



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー

上場取引所 東

コード番号 7717 URL <https://www.vtec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 社長室IRグループ長 (氏名) 吉村 省吾

TEL 045 - 338 - 1980

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,094	27.2	1,312	12.2	1,238	10.6	1,145	80.9
2021年3月期第1四半期	10,297	45.5	1,169	68.6	1,119	69.6	633	72.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,582百万円 (92.3%) 2021年3月期第1四半期 823百万円 (66.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	118.49	
2021年3月期第1四半期	65.50	

(注) 2021年3月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第1四半期に係る各数値につきましては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	73,681	31,788	42.7	3,254.42
2021年3月期	80,591	32,915	38.8	3,233.74

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 31,468百万円 2021年3月期 31,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		60.00		60.00	120.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,300	3.3	2,100	28.6	2,050	28.8	1,650	11.7	170.64
通期	60,000	8.7	7,200	9.0	7,050	3.1	4,300	22.4	444.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期予想は変更ありません。上半期業績予想を追加いたしました。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	10,057,600 株	2021年3月期	10,057,600 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	388,135 株	2021年3月期	388,135 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	9,669,465 株	2021年3月期1Q	9,669,489 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け依然として厳しい状況が続きましたが、いち早く経済活動を再開した中国では市況が回復しており、景気対策とワクチン接種が進む米国等でも回復の動きがみられました。日本は、ワクチン接種が開始されたものの新型コロナウイルス感染症の再拡大を抑えきれず、経済活動の制限や個人消費低迷が長期化する等、先行き不透明な状況が継続しました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの受注金額は、186億1千6百万円（前年同期124億3千4百万円）となりました。また、受注残高は464億6千1百万円（前年同期612億8千1百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績につきましては、売上高は130億9千4百万円（前年同期売上高102億9千7百万円）、営業利益は13億1千2百万円（前年同期営業利益11億6千9百万円）、経常利益は12億3千8百万円（前年同期経常利益11億1千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億4千5百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益6億3千3百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

また、2019年8月22日に行われた株式会社ナノシステムソリューションズとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、遡及修正後の数値を用いて比較分析を行っております。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(FPD事業)

フラットパネルディスプレイ（FPD）事業においては、中国で設備投資が行われた他、新工場や既存工場、次世代ディスプレイ関連の商談が確認され、当第1四半期連結累計期間の当社グループのFPD事業の受注金額は175億6千8百万円（前年同期121億4千6百万円）、受注残高は417億6千4百万円（前年同期593億5千9百万円）となりました。また、当第1四半期連結累計期間の当社グループのFPD事業の連結業績につきましては、売上高は113億1千6百万円（前年同期98億4千2百万円）、営業利益は12億3千1百万円（前年同期12億6千5百万円）となりました。

(半導体事業)

半導体事業においては、世界的な半導体需要拡大を背景に設備投資等が堅調に推移した他、既存工場の増強等に関連した引き合いが活発化し、当第1四半期連結累計期間の当社グループの半導体事業の受注金額は9億4千2百万円（前年同期2億8千8百万円）、受注残高は46億9千7百万円（前年同期19億2千1百万円）となりました。また、当第1四半期連結累計期間の当社グループの半導体事業の連結業績につきましては、売上高は16億7千2百万円（前年同期4億5千4百万円）、営業利益は1億8百万円（前年同期△5千3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ69億1千万円減少し、736億8千1百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が35億3千1百万円、「受取手形及び売掛金」が12億3千6百万円それぞれ減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ57億8千3百万円減少し、418億9千3百万円となりました。これは主に、「前受金」が44億4千6百万円、「未払法人税等」が19億5千2百万円、それぞれ減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億2千7百万円減少し、317億8千8百万円となりました。これは主に、「非支配株主持分」が13億2千7百万円が減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び最新の客先情報を勘案した結果、収益性の高い製品が例年以上に当第3四半期及び第4四半期に集中する見込みが高くなりました。この為、2021年5月12日発表の「2021年3月期 決算短信」に記載した業績予想（通期）に加え、第2四半期（累計）業績予想を追加で公表することと致しました。

なお、2021年5月12日発表の「2021年3月期 決算短信」に記載した業績予想（通期）について変更はありません。

2022年3月期第2四半期（累計）連結業績予想（2021年4月1日～2021年9月30日）

前回発表予想との比較

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—
今回発表予想 (B)	27,300	2,100	2,050	1,650	170.64
増減額 (B-A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,278	29,747
受取手形及び売掛金	19,329	18,092
電子記録債権	51	59
商品及び製品	196	173
仕掛品	13,977	13,193
原材料及び貯蔵品	1,783	1,713
その他	3,158	1,969
貸倒引当金	△396	△389
流動資産合計	71,379	64,560
固定資産		
有形固定資産	4,382	4,148
無形固定資産		
のれん	1,104	1,019
その他	520	486
無形固定資産合計	1,625	1,506
投資その他の資産	3,203	3,466
固定資産合計	9,212	9,120
資産合計	80,591	73,681
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,477	6,218
電子記録債務	5,264	5,065
短期借入金	120	150
1年内返済予定の長期借入金	2,796	2,788
未払法人税等	2,288	336
前受金	15,061	10,615
引当金	1,027	2,249
その他	1,158	1,825
流動負債合計	34,195	29,248
固定負債		
長期借入金	12,964	12,103
退職給付に係る負債	224	237
資産除去債務	136	136
引当金	79	99
その他	74	68
固定負債合計	13,480	12,645
負債合計	47,676	41,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,977	2,507
利益剰余金	27,262	27,669
自己株式	△1,916	△1,916
株主資本合計	31,172	31,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	183
為替換算調整勘定	89	176
その他の包括利益累計額合計	96	359
新株予約権	5	5
非支配株主持分	1,641	314
純資産合計	32,915	31,788
負債純資産合計	80,591	73,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	10,297	13,094
売上原価	7,124	9,407
売上総利益	3,173	3,687
販売費及び一般管理費	2,004	2,374
営業利益	1,169	1,312
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	—	2
補助金収入	—	10
その他	17	5
営業外収益合計	20	24
営業外費用		
支払利息	15	11
為替差損	7	36
持分法による投資損失	42	50
その他	3	0
営業外費用合計	70	98
経常利益	1,119	1,238
特別利益		
固定資産売却益	270	496
その他	—	0
特別利益合計	270	496
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,390	1,735
法人税、住民税及び事業税	554	370
法人税等調整額	△2	46
法人税等合計	551	416
四半期純利益	838	1,318
非支配株主に帰属する四半期純利益	205	172
親会社株主に帰属する四半期純利益	633	1,145

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	838	1,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	176
為替換算調整勘定	△15	87
その他の包括利益合計	△15	264
四半期包括利益	823	1,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622	1,413
非支配株主に係る四半期包括利益	200	169

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下の変更を行いました。

当社グループは、主として、FPD製造装置、検査装置等の製品の販売を行っておりますが、顧客への引渡の際に据付を要する製品について、従来、財貨の移転又は役務提供の完了及び対価の成立が確認できた時点を「設置後動作確認」と定義し、収益認識を行っていましたが、顧客との契約に基づき履行義務を識別し、履行義務を充足した時点を「据付完了」と定義し、その時点をもって収益を認識する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間より、従来売上原価として計上していた人件費等の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。これは、当第1四半期連結会計期間より「収益認識会計基準」を適用したことを契機に、装置販売に係る履行義務に関するコストの位置付けについて検討した結果、コストの集計範囲を見直したことによるものであります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は822百万円減少し、売上原価は852百万円減少し、販売費及び一般管理費は237百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ207百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は100百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。